

令和7年度

公共事業の事前評価書

令和7年8月

1 政策評価の対象とした政策

令和8年度に新たに事業に着手しようとする事業実施予定地区のうち、総事業費10億円以上に該当する次の事業地区を対象として事業評価（事前評価）を実施した。

区分	事業名	事前評価実施箇所数
直轄	直轄特定漁港漁場整備事業	1

2 政策評価を担当した部局及びこれを実施した期間

本評価は、水産庁において、令和7年7月に実施した。

事業地区の評価担当部局は、地区別事前評価書（別添1）の一覧表に示すとおりである。

3 政策評価の観点

本評価においては、必要性、効率性、有効性等の観点から総合的に評価を行った。

事業地区の評価の観点は、地区別事前評価書（別添1）のチェックリストに示す各項目のとおりである。

4 政策効果の把握手法及びその結果

政策効果については、費用対効果分析を行うとともに事業特性に応じた政策効果を定量的に測定・把握した。その結果は、地区別事前評価書（別添1）のとおりである。

5 学識経験を有する者の知見の活用に関する事項

本評価にあたっては、水産関係公共事業に関する事業評価技術検討会を令和7年7月に開催し、専門的見地から意見を聴取するとともに、その意見を踏まえて評価の客観性及び透明性の確保を図った。

なお、水産関係公共事業に関する事業評価技術検討会の委員構成は、（別添2）のとおりである。

6 政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報に関する事項

本評価を行う過程において使用した資料は、地区別事前評価書（別添1）及び水産関係公共事業に関する事業評価技術検討会における資料である。

上記の別添1、水産関係公共事業に関する事業評価技術検討会における資料及び議事要旨については、水産庁ホームページに掲載している。

別添1：

<http://www.jfa.maff.go.jp/j/gyosei/assess/hyouka/index.html>

水産関係公共事業に関する事業評価技術検討会における資料及び議事要旨：

<http://www.jfa.maff.go.jp/j/gyosei/assess/gizyutu/index.html>

なお、本評価に関する問い合わせ先（事業主管課）は、（別添3）のとおりである。

7 政策評価の結果

事業地区において、事業の必要性、効率性、有効性等が認められるとともに、事業実施要領等で定められている地区採択の必須条件を満たしている。

具体的な評価結果については、地区別事前評価書（別添1）のとおりである。

(別添1)

地区別事前評価書

令和7年度事前評価一覧表

1. 特定漁港漁場整備事業

評価担当部局：漁港漁場整備部 事業課調整班

整理番号	都道府県	事業区分	地区名	事業実施主体
1	長崎県	特定漁港漁場整備事業 (フロンティア漁場整備事業)	ゴトウ ナンボウ オキ 五島南方沖	水産庁

事前評価書

都道府県名	長崎県	関係市町村	—
事業名	特定漁港漁場整備事業 (フロンティア漁場整備事業)		
地区名	<small>ゴウ ナンボウオキ</small> 五島南方沖	事業主体	水産庁

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	—	漁場名	五島南方沖
陸揚金額	— 百万円	陸揚量	— トン
登録漁船隻数	— 隻	利用漁船隻数	— 隻
主な漁業種類	まき網	主な魚種	まあじ・まさば・まいわし
漁業経営体数	— 経営体	組合員数	— 人
地区の特徴	九州西海域に位置する五島南方沖は、対馬暖流に恵まれた良好な漁場で、まあじ、まさば、まいわし等が多く漁獲されている。また、まあじ、まさば、まいわしの産卵場になっている海域である。		
2. 事業概要			
事業目的	対馬暖流系群のまあじ・まさば・まいわしの漁獲量が減少していることから、五島南方沖において、栄養塩の豊富な底層水を光の届く表層に供給し、海域のプランクトンを増大させる効果や、魚の生息の場としての構造を有するマウンド礁を造成する。また、マウンド礁周辺海域において保護措置を講じることにより、まあじ・まさば・まいわし資源の増大、国民への水産物の安定供給の確保等を図る。		
主要工事計画	マウンド礁 1基		
事業費	19,300百万円（税込）	事業期間	令和8年度～令和17年度

II 必須項目

1. 事業の必要性	
	<p>まあじ・まさば・まいわしは、全国の海面漁業生産量の約33%（令和5年）を占める重要な魚種である。このうち対馬暖流系群のまあじの生産量は全国のまあじの生産量の約77%（令和5年）を占める重要な水産資源となっている。しかしながら、対馬暖流系群のまあじ・まさば・まいわしの生産量は近年減少しており、将来的な漁業活動の継続や水産物の安定供給に支障が生じかねない状況となっている。</p> <p>そこで、五島南方沖においてマウンド礁を造成するとともに、マウンド礁周辺海域において保護措置を講じることにより、まあじ・まさば・まいわし資源を増大し、国民への水産物の安定供給の確保等を図るものとする。</p>
2. 事業採択要件	
	<p>①計画事業費：19,300百万円（税込）（採択要件：2,000百万円を超えるもの）</p> <p>②対象海域：五島南方沖の我が国排他的経済水域（採択要件：我が国排他的経済水域内であり、漁港及び漁場の整備等に関する法律施行令で指定する海域内）</p> <p>③対象魚種：まあじ・まさば・まいわし（採択要件：漁業法に規定する特定水産資源であって、資源保護のための措置が講じられているもの）</p>
3. 事業を実施するために必要な基本的な調査	
	<p>（1）利用面、防護面、施工面等から適切な位置を選定するための地理的条件、自然条件に関する基本的な調査</p> <p style="text-align: center;">整備予定地の海底地形、海底地質、底層流状況、底層栄養塩量の概略について確認済み</p>

(2) 施設の利用の見込み等に関する基本的な調査		
まき網等の沖合漁業者や地元沿岸漁業者の漁場の利用状況、マウンド礁の周辺海域における資源管理措置について調査を実施済み		
(3) 自然環境、生活環境等の周辺環境及びそれに与える影響の把握		
まあじ・まさば・まいわし資源の分布状況及びマウンド礁造成による周辺漁場の影響について既に整備されたマウンド礁を用いて確認済み		
4. 事業を実施するために必要な調整		
(1) 地元漁業者、地元住民等との調整		
まき網等の沖合漁業者及び地元沿岸漁業者と整備予定海域等について調整済み		
(2) 関係都道府県、関係市町村、関係部局（隣接海岸、道路、河川、港湾、環境等）との事前調整		
長崎県と整備予定海域、事業費負担の考え方等について調整済み		
5. 事業の投資効果が十分見込まれること		
費用便益比 B/C :	1.62	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり

III 優先配慮項目

分類項目			評価指標	評価	
大項目	中項目	小項目			
有効性	生産力の向上と力強い産地づくり	生産	水産資源の保護・回復	水産資源の維持・保全	A
			資源管理諸施策との連携	A	
		漁家経営の安定（水産物の安定供給）	生産量の増産（持続・増産・下降抑制）	A	
		生産コストの縮減等（効率化・計画性の向上）	—		
		水域環境の保全・創造	水質・底質の維持・改善	—	
			環境保全効果の持続的な発揮	A	
		陸揚げ荷捌き集出荷流通加工	安全・安心な水産物提供	品質確保	—
				消費者への安定提供	A
			漁業活動の効率化	漁港機能の強化	—
			労働環境の向上	就労改善等	—
	生活	生活者の安全・安心確保	定期船の安定運航	—	
			災害時の緊急対応	—	
	漁業の成長力強化	漁業の生産性向上	生産量等の拡大・安定化や効率化等	A	
		水産物流通に与える効果	水産物流通量等の拡大・安定化・効率化、販路や輸出拡大等	A	
地域経済に与える効果		加工場等関連産業集積、雇用者数増加、交流人口の増加等	A		
効率性	コスト縮減対策		計画時におけるコスト縮減対策の検討	A	
事業の実施環境等	他計画との整合		地域の水産関連計画等との整合性及び地元調整	A	
	他事業との調整・連携		他事業との調整・連携	A	
	循環型社会の構築		リサイクルの促進	—	
	環境への配慮		生態系への配慮等	A	
	多面的機能発揮に向けた配慮		多面的機能の発揮	A	

IV 総合評価

対馬暖流系群のまあじ・まさば・まいわしの生産量は減少傾向にあるが、五島南方沖においてプランクトンを増大させる等の効果のあるマウンド礁を整備することにより、これら魚種の資源の増大、国民への水産物の安定供給、漁業生産コストの縮減、漁獲物が陸揚げされる地域の活性化等を図ることが期待される。

また、費用便益比も1を上回っている。

このため、本事業の必要性及び有効性、効率性は高いと認められ、早急に事業の実施を図る必要がある。

多段階評価の評価根拠について

分類項目			評価指標	評価根拠	評価	
大項目	中項目	小項目				
有効性	生産力の向上と力強い産地づくり	水産資源の保護・回復	水産資源の維持・保全	プランクトンを増大し、水産資源の増殖等を図るマウンド礁の整備とともに、その周辺に保護措置を講じることにより、水産資源の生育環境が確保され、五島南方沖を回遊する水産資源の生育環境のネットワーク化が期待されることから、「A」と評価した。	A	
			資源管理諸施策との連携	マウンド礁設置箇所周辺の海域では、まあじ・まさば・まいわしは主にまき網で漁獲されており、長崎県が作成した長崎県資源管理指針と連携して、対象資源の維持・保全を図ることから、「A」と評価した。	A	
		漁家経営の安定(水産物の安定供給)	生産量の増産(持続・増産・下降抑制)	対馬暖流系群のまあじ・まさば・まいわしの漁獲量は減少傾向にある。本マウンド礁の整備により対象魚の生産量の増大が図られることから「A」と評価した。	A	
			生産コストの削減等(効率化・計画性の向上)	該当無し	—	
		水域環境の保全・創造	水質・底質の維持・改善	該当無し	—	
			環境保全効果の持続的な発揮	マウンド礁の整備により生じる湧昇流によって有光層への栄養塩の供給が継続的に行われ、プランクトンの増大が持続的に図られることから、「A」と評価した。	A	
		陸揚げ荷捌き集出荷流通加工	安全・安心な水産物提供	品質確保	該当無し	—
				消費者への安定提供	マウンド礁の整備による水揚げの安定化により、消費者への水産物の安定提供が見込まれることから、「A」と評価した。	A
			漁業活動の効率化	漁港等の機能の強化	該当無し	—
			労働環境の向上	就労改善等	該当無し	—
	生活	生活者の安全・安心確保	定期船の安定運航	該当無し	—	
			災害時の緊急対応	該当無し	—	
	漁業の成長力強化	漁業の生産性向上	生産量等の拡大・安定化や効率化等	マウンド礁の整備により、水産資源の増大による漁業生産量の大幅な増産が見込まれ、目標値が設定されていることから、「A」と評価した。	A	
			水産物流通量等の拡大・安定化や効率化、水産物の販路や輸出拡大等	漁業生産量の増産に伴い、水産物流通量の大幅な拡大が見込まれ、目標値が設定されていることから、「A」と評価した。	A	
		地域経済に与える効果	加工場等関連産業の集積、雇用者数増加、交流人口の増加等	漁業生産量の増産に伴い、水産加工量の大幅な拡大が見込まれ、水産加工にかかる民間の新規投資の誘発が期待され、具体的な目標が設定されていることから、「A」と評価した。	A	
	効率性	コスト削減対策	計画時におけるコスト削減対策の検討	施設規模及び施工方法の検討においては、コスト削減の観点から、整備海域の調査(水深、流向・流速、栄養塩等濃度)に基づく数値シミュレーション結果の比較・検討と、既設マウンド礁の施工実績の解析などを行い、総合的に判断していくことから、「A」と評価した。	A	
	事業の実施環境等	他計画との整合	地域の水産関連計画等との整合性及び地元調整	マウンド礁設置予定周辺海域で、まあじ・まさば・まいわし(対馬暖流系群)の資源管理方針が策定され、同方針の対象魚種の維持・保全を図ることから、「A」と評価した。	A	
		他事業との調整・連携	他事業との調整・連携	長崎県水産振興基本計画(2021-2025)の基本目標(3)「資源管理の推進による水産資源の持続的な利用と漁場づくり」において、「沖合の基礎生産力の増大に資する漁場づくりを推進します。」とあり、それらの取り組みと本事業とを併せ海域全体の生産力の底上げを図るものであることから、「A」と評価した。	A	
循環型社会の構築		リサイクルの促進	該当無し	—		
環境への配慮		生態系への配慮等	マウンド礁の整備による栄養塩の湧昇により、餌料環境をはじめとする生物の生育環境の改善が期待されることから、「A」と評価した。	A		
多面的機能発揮に向けた配慮		多面的機能の発揮	長崎県沖合域で漁場の整備を行うことにより、本海域での操業が促進され、不審船等の不法侵入を抑制する等の国境監視機能、海域の異常現象の早期発見等の海域の環境監視機能を発揮することから、「A」と評価した。	A		

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	長崎県	地区名	五島南方沖
事業名	特定漁港漁場整備事業 (フロンティア漁場整備事業)	施設の耐用年数	30年

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目		便益額（現在価値化）
	便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果
②漁獲機会の増大効果			0 千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果			14,520,527 千円
④漁獲物付加価値化の効果			0 千円
漁業就労環境の向上		⑤漁業就労環境の労働環境改善効果	0 千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果	0 千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果	7,920,513 千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果	0 千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	0 千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果	0 千円
		⑪景観改善効果	0 千円
		⑫地域文化保全・継承効果	0 千円
その他		⑬漁港利用者の利便性向上効果	0 千円
		⑭その他	0 千円
計（総便益額）		B	22,441,040 千円
総費用額（現在価値化）		C	13,888,273 千円
費用便益比		B / C	1.62

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

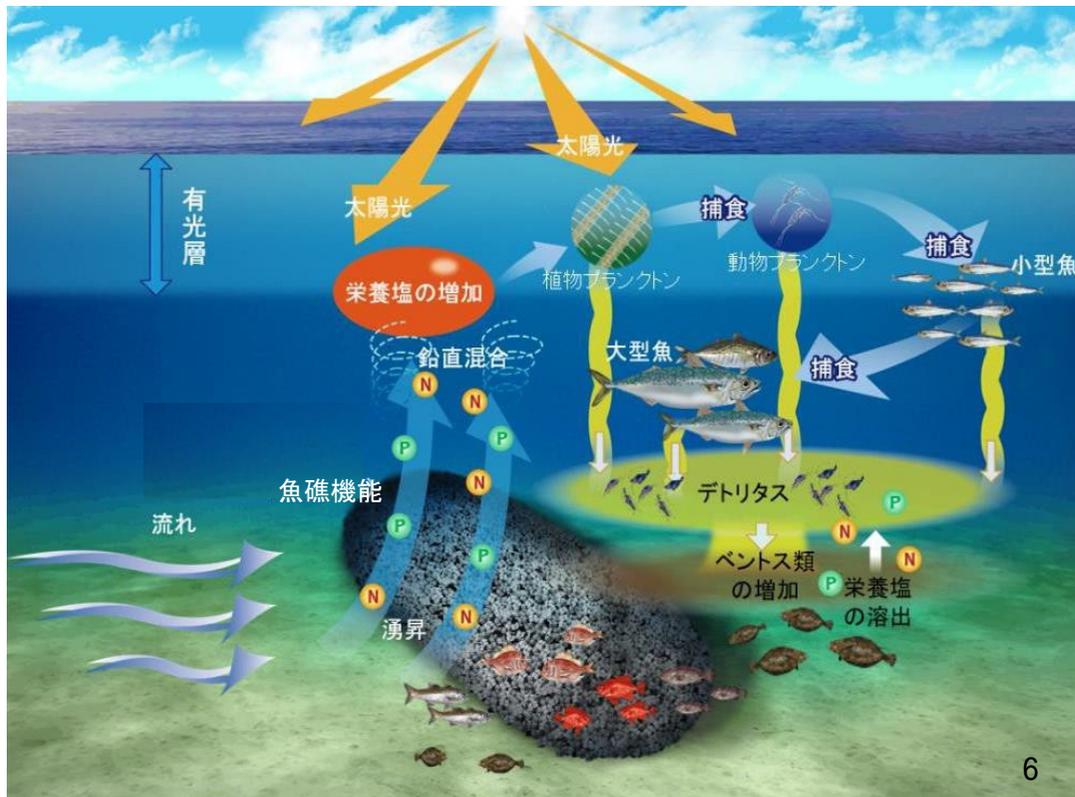
<ul style="list-style-type: none"> ・ 水産資源の維持増大に伴う漁業経営の安定化 ・ 新規参入意欲の向上と乗組員等の担い手の確保 ・ 水産関連資材を扱う関連産業への経済波及効果 ・ 水産資源を核とした交流人口の増加に伴う新たな産業の創出 ・ 漁業労働時間・漁業経費の削減効果 ・ 餌料卸売業の生産量の増加

事業主体 : 水産庁
事業規模 : マウンド礁 1 基
 (高さ 約 30m
 天端延長 約 120m
 設置水深 約 200m)
事業費 : 19,300 百万円
事業期間 : 令和 8 年度 ~ 令和 17 年度

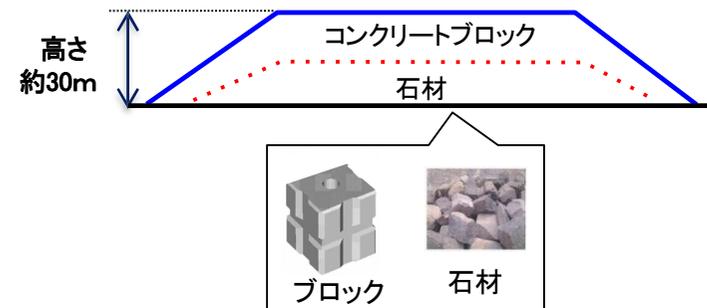
【整備位置】



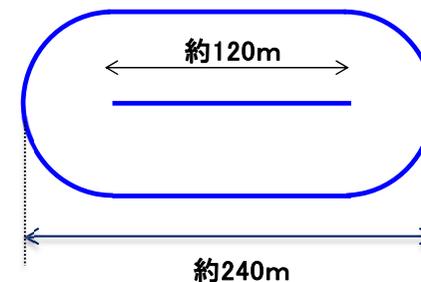
【マウンド礁のイメージ】



【整備イメージ】



【マウンド礁の断面図(イメージ)】



五島南方沖地区 フロンティア漁場整備事業の効用に関する説明資料

1. 事業概要

- (1) 事業目的： 対馬暖流系群のまあじ・まさば・まいわしの漁獲量が減少していることから、五島南方沖において、栄養塩の豊富な底層水を光の届く表層に供給し、海域のプランクトンを増大させる効果や、魚の生息の場としての機能を有するマウンド礁を造成する。また、マウンド礁周辺海域において保護措置を講じることにより、まあじ・まさば・まいわし資源の増大、国民への水産物の安定供給の確保等を図る。
- (2) 主要工事計画： マウンド礁1基
- (3) 事業費： 19,300百万円（税込み）
- (4) 工期： 令和8年度～令和17年度

2. 総費用便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

区分	算定式	数値
総費用（現在価値化）	①	13,888,273（千円）
総便益額（現在価値化）	②	22,441,040（千円）
総費用総便益比	②÷①	1.62

(2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費（千円）
マウンド礁	1基	19,300,000
計		19,300,000
維持管理費等		0
総費用（消費税込）		19,300,000
内、消費税額		1,754,545
総費用（消費税抜）		17,545,455
現在価値化後の総費用（消費税抜き）		13,888,273

(3) 年間標準便益

効果項目	区分	年間標準便益額 (千円)	効果の要因
漁獲可能資源の維持・培養効果		1,242,983	マウンド礁による増殖効果、保護水域設定による資源保護効果、マウンド礁整備による生産量増加効果
漁業外産業への効果		678,010	水産加工業及び流通業に対する生産量の増加効果
計		1,920,993	

(4) 総便益算出表

評価期間	年度	割引率 ①	デフ レ ー タ ②	費用(千円)			便益(千円)				割引後 効果額 合計 (千円) ①×④
				事業費 (税込)	事業費 (税抜) ③	現在価値 ①×②×③	漁獲可能 資源の維 持・培養	漁業外 産業		計 ④	
0	R7	1.000	-	0	0	0				0	0
1	R8	0.962	-	200,000	181,818	174,909				0	0
2	R9	0.925	-	1,500,000	1,363,636	1,261,364				0	0
3	R10	0.889	-	2,200,000	2,000,000	1,778,000				0	0
4	R11	0.855	-	2,200,000	2,000,000	1,710,000				0	0
5	R12	0.822	-	2,200,000	2,000,000	1,644,000				0	0
6	R13	0.790	-	2,200,000	2,000,000	1,580,000				0	0
7	R14	0.760	-	2,200,000	2,000,000	1,520,000				0	0
8	R15	0.731	-	2,200,000	2,000,000	1,462,000				0	0
9	R16	0.703	-	2,200,000	2,000,000	1,406,000				0	0
10	R17	0.676	-	2,200,000	2,000,000	1,352,000				0	0
11	R18	0.650	-				1,242,983	678,010		1,920,993	1,248,645
12	R19	0.625	-				1,242,983	678,010		1,920,993	1,200,621
13	R20	0.601	-				1,242,983	678,010		1,920,993	1,154,517
14	R21	0.577	-				1,242,983	678,010		1,920,993	1,108,413
15	R22	0.555	-				1,242,983	678,010		1,920,993	1,066,151
16	R23	0.534	-				1,242,983	678,010		1,920,993	1,025,810
~~~~~											
35	R42	0.253	-				1,242,983	678,010		1,920,993	486,011
36	R43	0.244	-				1,242,983	678,010		1,920,993	468,722
37	R44	0.234	-				1,242,983	678,010		1,920,993	449,512
38	R45	0.225	-				1,242,983	678,010		1,920,993	432,223
39	R46	0.217	-				1,242,983	678,010		1,920,993	416,855
40	R47	0.208	-				1,242,983	678,010		1,920,993	399,567
計				19,300,000	17,545,455	13,888,273					22,441,040

## 3. 効果額の算定方法（端数処理から、記載の年間便益額と計算結果は必ずしも一致しない）

## (1) 漁獲可能資源の維持・培養効果

## ① マウンド礁による増殖効果

栄養塩の供給により増加したプランクトン量をもとに、食物連鎖により魚類が増殖する便益を計上

区分		マウンド礁	備考
資源増加量 (t/年)	①	まあじ	マウンド礁予定地の現地観測結果（流況・水質）を基に数値解析モデルを用いて、マウンド礁による植物プランクトン増加量を試算し、食性毎の魚種組成（大中型まき網生産量より推定（漁獲成績報告書、水産庁、R1-R5等）に基づき食物連鎖による魚類の増殖量を算定。
		さば類	
		まいわし	
		他動ブラ食 (マダイ)	
		他魚食 (ブリ類)	
		他魚食 (他)	
		他ベントス食 (他)	
計	469.0		
産地市場価格 (千円/t)	②	まあじ	産地市場（長崎・佐世保・松浦）の5ヶ年平均価格（水産物流通調査、農林水産省、R1-R5）より。
		さば類	
		まいわし	
		他動ブラ食 (マダイ)	
		他魚食 (ブリ類)	
		他魚食 (他)	
他ベントス食 (他)	440		
年間便益額 (千円/年)	①×②	103,799	

## ② 保護水域設定による資源保護効果

マウンド礁に保護水域を設定することで、そこに蛸集魚が滞留する期間保護される。そこで、マウンド礁に蛸集した魚類が、滞留期間中に保護される効果を計上

区分		マウンド礁	備考
保護資源量 (t/年)	①	まあじ	対象海域の大中型まき網の操業データ（漁獲成績報告書、水産庁、R1-R5）等を用いて算定した漁獲原単位や、対馬暖流系群等の資源評価結果（水産庁、R5）の漁獲率に基づき算定した蛸集資源量に、保護水域での滞留期間（人工魚礁におけるアジ類の蛸集および増殖に関する現地調査業務、漁港漁場漁村技術研究所、H21）や魚食性魚類への配分率等を乗じて算定。
		さば類	
		まいわし	
		他動ブラ食 (マダイ)	
		他ベントス食 (他)	
		他魚食 (ブリ類)	
		他魚食 (他)	
		計	
産地市場価格 (千円/t)	②	まあじ	産地市場（長崎・佐世保・松浦）の5ヶ年平均価格（水産物流通調査、農林水産省、R1-R5）より。
		さば類	
		まいわし	
		他動ブラ食 (マダイ)	
		他ベントス食 (他)	
		他魚食 (ブリ類)	
他魚食 (他)	1,073		
年間便益額 (千円/年)	①×②	447,916	

## ③ マウンド礁整備による生産量増加効果

マウンド礁が整備されたことで魚類が蛸集し、生産量が増加する。その便益を計上

区分		マウンド礁	備考
生産増加量 (t/年)	①	まあじ	「3. (2) ②」で求めた蛸集資源量から、「3. (2) ②」の保護資源量を除いた量に漁獲率(対馬暖流系群等の資源評価. 水産庁. R5)を乗じて算定。
		さば類	
		まいわし	
		他動プラ食 (マイ)	
		他ベントス食 (他)	
		他魚食 (ブリ類)	
		他魚食 (他)	
	計	5,599.9	
産地市場価格 (千円/t)	②	まあじ	産地市場(長崎・佐世保・松浦)の5ヶ年平均価格(水産物流通調査. 農林水産省. R1-R5)より。
		さば類	
		まいわし	
		他動プラ食 (マイ)	
		他ベントス食 (他)	
		他魚食 (ブリ類)	
		他魚食 (他)	
	計	1,073	
経費 (千円/年)	③	1,036,903	①×②×(1-まき網漁業所得率0.40(漁業経営統計調査. 農林水産省. R1-R5))
年間便益額 (千円/年)	①×②-③	691,268	

## (3) 漁業外産業への効果

## ① 水産加工業に対する生産量の増加効果

生産量の増加に伴って水産加工業の生産量も増加する。その便益を計上

区分		マウンド礁	備考
生産増加量 (t/年)	①	まあじ	上記「3. (2) ③」で求めた魚種別の生産増加量。
		さば類	
		まいわし	
		他動プラ食 (マイ)	
		他ベントス食 (他)	
		他魚食 (ブリ類)	
		他魚食 (他)	
	計	5,599.9	
加工生産増加量 (t/年)	②	ねり製品	上記①に、産地市場(長崎・松浦)の魚種別の用途別出荷量(5年平均;水産物流通調査. R1-R5)から求めた水産加工用仕向け率を乗じて算定。 ・まあじ:ねり製品4%,その他食品加工向け31% ・さば類:ねり製品2%,その他食品加工向け9% ・まいわし:ねり製品0%,その他食品加工向け6% ・その他:ねり製品0%,その他食品加工向け36%
		その他食品加工	
		計	
加工品単価 (千円/t)	③	ねり製品	東京都中央卸売市場及び大阪府中央卸売市場の統計情報(R1-R5)による5ヶ年平均価格。
		その他食品加工	
経費 (千円/年)	④	789,946	②×③×加工原価率0.69(経済構造実態調査-水産食料品製造業-. 経済産業省. R7(調査年R3-R4)) なお、加工経費には産地市場における仕入価格を含む。
年間便益額 (千円/年)	②×③-④	354,903	

## ② 流通業に対する生鮮食用の生産量の増加効果

生産量の増加に伴って、出荷過程における流通量（生鮮品）が増加する。その便益を計上

区分		マウンド礁	備考
生産増加量 (t/年)	① まあじ さば類 まいわし 他動ブラ食 (マイ) 他ペントス食 (他) 他魚食 (ブリ類) 他魚食 (他) 計	1,549.7 2,401.7 58.2 277.6 431.5 249.2 632.0 5,599.9	上記「3. (2) ③」で求めた魚種別の生産増加量。
鮮魚出荷増加量 (t/年)	② まあじ さば類 まいわし 他動ブラ食 (マイ) 他ペントス食 (他) 他魚食 (ブリ類) 他魚食 (他) 計	743.9 312.2 0.0 177.7 276.2 159.5 404.5 2,074.0	上記①に、産地市場（長崎・松浦）の魚種別の用途別出荷量（5ヶ年平均；水産物流通調査. R1-R5）から求めた生鮮食用仕向け率を乗じて算定。 ・まあじ：48% ・さば類：13% ・まいわし：0% ・その他：64%
流通過程における付加価値額 (千円/t)	③ まあじ さば類 まいわし 他動ブラ食 (マイ) 他ペントス食 (他) 他魚食 (ブリ類) 他魚食 (他)	326 272 240 374 308 199 1,158	東京都中央卸売市場及び大阪府中央卸売市場の統計情報（R1-R5）による消費地価格（5ヶ年平均）から産地市場価格（5ヶ年平均；水産物流通調査. R1-R5）を引いた価格
経費 (千円/年) ④		656,004	②×③×（1－長崎県卸売業・小売業の売上総利益を売上高で除した比率0.33（個人企業経済調査報告. 総務省統計局. R1-R5））
年間便益額 (千円/年)	②×③－④	323,107	

(別添2)

「水産関係公共事業に関する事業評価技術検討会」の構成

敬称略、五十音順

氏名	役職
おかやす あきお 岡安 章夫	東京海洋大学 学術研究院 教授
せと まさふみ 瀬戸 雅文	福井県立大学 海洋生物資源学部 教授
なかむら りょうへい 中村 良平	岡山大学大学院 社会文化科学研究科・経済学部 特命教授
やました はるこ 山下 東子	大東文化大学 経済学部 特任教授

(別添3)

問 い 合 わ せ 先

事 業 名	事業主管課	担 当 者 名
フロンティア漁場整備事業	事業課	ごん とう 権 藤 (内線6884)